

【敢闘賞】

金融経済教育ビッグバン

～金融経済教育導入室および「日本版シチズンシップ」の導入～

早稲田大学商学部

阪上 賢太

木村 知晶

大澄 好成

（応募論文の要約）

終身雇用や年功序列賃金制度の崩壊を始め、社会保障に対する不安は拡大の一途にある。さらに、日々の暮らしの意思決定のあらゆる場面で「自己責任」論が浸透しつつある中で、政府・行政、企業そして教育現場からも金融経済教育の必要性が唱えられている。

しかし、効果的な金融経済教育が行われているとは言い難いのが現状である。なぜなら、教育現場には様々な課題が存在し、金融経済教育を行う上での障害となっているからである。このような中で、生きていく上で必要な基礎的な金融リテラシーを初等中等教育段階にて習得させるためには、抜本的な施策が不可欠である。

そこで、我々は「金融経済教育の政策目標設定及び諮問機関の設立」、「日本版シチズンシップ」の2案を提唱する。

前者は、政府が新組織を立ち上げ金融経済教育を支援するというものである。後者は、英国のシチズンシップを参考に、金融経済教育を我が国の学校教育に組み込むというものである。

1．金融経済教育の必要性

経済のグローバル化や金融の規制緩和が進み、日本の構造は大きく変わってきている。終身雇用制度や年功序列賃金制度は崩壊を始め、1つの企業で働き続ければ経済的に一生涯保障されるといった日本の慣行は終わりを迎えている。加えて、年金問題などの社会保障に対する不安も高まってきている。

また、人々は日々の暮らしの中で、何を選択し、何にお金を使うかの意思決定を下しながら過ごしている。このようにお金を使わずに生きることは不可能であり、消費する主体としての消費者教育、貯蓄・投資の知識を通じた資産形成の教育など、パーソナルファイナンスに関する知識、つまり「おカネのリテラシー」を中心とする金融経済教育の必要性は誰の目にも明らかである。

しかし、現在の日本の教育現場におけるこうした金融経済教育は十分とは言えない状況である。我々はこのような「おカネのリテラシー」を中心とする実践的な金融経済教育を初等中等教育段階で学習させる必要性を提唱する。

2．我々の考える金融経済教育

金融経済教育とは、一人ひとりが現代社会で生き、ゆとりある生活を送るために不可欠な「消費する主体」としてのおカネのリテラシーを身につけるためのものであり、主に義務教育期間である小・中学校の9年間と高校3年間で行う。これは株や金融商品でお金を儲けるための知識・技能ではなく、経済の仕組みや労働の意義を学ぶことを土台として、経済と金融の基本を知り、自らのお金を各自のライフスタイルに応じて、適切に管理・運用する知識と技能を理解し習得するための入門的位置付けであると考ええる。

我々は「Betterな生活を目指して」というキャッチフレーズのもと、大きなリターンを追い求めるのではなく、経済的にほんの少しでも豊かな生活を送るための金融経済教育を提唱する。

3．現状分析

() 政府・行政の取り組み及び現場での取り組み

我が国における金融経済教育の先頭を走るのが、金融広報中央委員会であろう。金融広報中央委員会は、都道府県金融広報委員会、政府、日銀、地方公共団体、民間団体等と協力して、金融に関する情報提供を行っている。具体的には、金融に関する様々な情報やアンケートが載った「知るぽると」の発刊、ホームページに金融を理解するための多くのコンテンツの設置などを行っている。

「金融ビッグバン」、「小泉構造改革」により、個人金融資産を預金から有価

証券にシフトさせ、市場に資金が供給されることによって、企業の資金調達を円滑にすることで経済成長を目指すという方法が取られた。「貯蓄から投資へ」を政府の方針として取り上げたのは、小泉内閣である。この時期に確定拠出年金法が施行された。この制度の創設によって、より多くの国民が投資の知識を持つべき時代に突入した。

平成 17 年、小泉内閣は、「金融を含む経済教育等の実践的教育とともに、学校での国際教育を推進する」と提唱した。金融広報中央委員会は、平成 17 年度を「金融教育元年」と位置付けた。この年は、ペイオフが解禁された年でもある。同年 3 月に金融庁が設置した、金融経済懇談会は、金融経済教育の意義・必要性、金融経済教育の現状の問題点と今後の課題、米国・英国の現状と日本の状況、今後の金融経済教育における官民連携のあり方、金融庁の役割などを「金融経済教育に関する論点整理」にまとめた。ここでは、金融経済教育とは金融やその背景となる経済についての基礎知識と、日々の生活でこうした基礎知識に立脚しつつ自立した個人として判断し意思決定する能力（金融経済リテラシー）を身につけ、充実するための機会を提供すること、と述べている。この時期以降、金融教育フェスティバルの開催や金融教育公開授業の全国リレー開催等の新規事業を実施している。

（ ）諸外国における金融教育の現状

日本以外の国々では、どのような金融経済教育が行われているのだろうか。日本の現状と比較しやすいよう、先進国であり特徴的な金融経済教育をおこなっているアメリカ・イギリスの現状について検証していく。

まず、アメリカには良く知られているように、全米で共通に適用されている学校の教育課程はなく、それゆえにアメリカ全体としてどのような教育が行われているかを把握することは簡単ではない。しかし、アメリカには全米的な教育系の推進組織や学会のようなものがあり、それによって全米における教育の傾向を把握することができる。

アメリカでの学校における金融経済教育がどのように行われているかは、NCEE（National Council on Economic Education）という教育協議会を調べることが非常に参考になる。NCEEの金融経済教育の代表的な教科書である「Financial Fitness for Life」では、「所得」「貯蓄と投資」「支払いとクレジット」「金銭管理」などをテーマに実践的な教育を行っている。

実際の教育現場では、7 州で金融経済教育関連の授業が必修となっており、全米の高校生の 20% が個人金融の授業を履修している。アメリカでの金融経済教育は実践的な部分が大きく、投資教育を中心とした投資学の教育であるとい

える。

一方、イギリスでは金融経済教育を一般教養として捉えている。2002 年 9 月からシチズンシップ（市民としての基礎的な人間力）が 12～16 歳で必修となり、その中でも大きなウェイトを占める金融経済教育を全国横断的に統一して行われている。

実際、日本において公民的分野ができたのは 1968 年であり、シチズンシップについての教育はイギリスよりも日本のほうが先に取り組んできたといえる。しかし、イギリスで行われているシチズンシップの教育は、その教育内容と学習方法が日本の学校における公民教育と比べて斬新なものとなっている。例えば、経済教育に関していえば、日本の公民教育には見られない金融経済教育と起業化教育の内容・アイデアが入っている。

（ ）民間の取り組み

金融機関を中心に、金融経済教育を CSR の一環として考える企業や民間団体は金融経済教育への取り組みを行っているが、その取り組みはおおむね以下のように大別できる。

- 書籍・パンフレット等の刊行
- ウェブサイト上の金融経済教育
- 金融経済教育イベントの開催
- 学校における特別授業

に関しては、小学生向けのものから社会人向けのものまで、幅広く出版されている。学校用のテキストも作成されている。

に関しては、金融経済について学べるだけでなく、低年齢層に対してはゲームを利用して興味を引く試み等がなされており、大人向けにはバーチャルレードの提供などが存在する。

に関しては、例としてセミナーや公開講座、作文コンクールの開催、職場体験の受け入れ、参加型施設の設置、検定試験の実施などが挙げられる。中には教員向けのものも見られる。

に関しては、企業や団体が学校の要請に応じて講師(社員)を派遣するといった形態が一般的である。

4．日本の金融経済教育における課題

金融庁が平成 16 年に実施した「初等中等教育段階における金融経済教育に関するアンケート」(全国の小学校、中学校、高校 1410 校へのアンケート調査)

によると、「金融経済教育は重要かつ必要である」という回答が最多となった(小学校 56.9%、中学校 74.6%、高校 81.3%となっている。図表 1 参照)。一方、金融・証券知識の普及に関する NPO 連絡協議会と証券知識普及プロジェクトが平成 16 年から 17 年に実施した学校における経済・金融教育の実態調査(全国の中学校、高等学校の教員 847 人に対する調査。図表 2 参照)によると、「経済・金融教育を実施している」との回答は 42.1%しかない。金融経済教育の必要性は高く認識されているものの、実施している学校は半数にも満たないということがわかる。理由として、「教員が学ぶ機会がない又は少ない」(62.7%)、「授業の時間がとれない」(57.4%)、「利用可能で適切な教材・指導書がない」(41.2%)などの問題がある(図表 3 参照)。また、小池拓自氏の論文¹によれば、実施してない理由として「学校のカリキュラムの中で経済・金融教育を行う余裕がない」、「現行のカリキュラムをこなすのに精一杯である」と、学校における経済・金融教育調査で割合が大きい項目と同じような回答を得ている。同アンケートによると、金融証券団体の支援、文部科学省のリーダーシップ発揮及び NPO による支援への期待が高いことも伺える。

以上の課題を解決するために、教育現場の要望にどのように応えるかということが今後の焦点であろう。

書籍やウェブサイト、金融経済教育関連の催しについては、前述のように内容は充実している。しかし、それら自体が世間一般にそれほど認識されていない。認識されていなければ、どんなに良いものでもその効果は極めて薄くなってしまいうであろう。だが逆に言えば、内容が充実しているのであれば、金融経済教育への取り組みに対する世間一般の認識を高めることによって、現状から大きな一歩を踏み出せるのではないかと考える。よって、金融経済教育の取り組みに対する認識を高めることが一つの課題として挙げられる。

学校での授業という形でも金融経済教育は行われている。しかし、単に数回学校で授業を行うだけでは、さして効果は得られないといえよう。なぜなら、その場限りのもので終わってしまう確率が高いからだ。よって金融経済教育も、他の教科と同様に体系立てて教育を行うことが重要だと考える。

また、書籍やウェブサイトの取り組みを活かすという意味でも重要だ。これらは、ただ存在しているだけでは十分に活かされていない状態である。これらを活かす、つまりより多くの人に利用してもらうためには、授業に取り入れることが効果的であろう。学校での体系的な教育の中で、テキストやウェブサイトを利用していくことがそれらの有効利用につながると思われる。

5．課題解決に向けた提言

上記の様々な課題に対する処方箋として、我々は以下の2つの施策を提案する。

() 政府による金融経済教育の本格的導入、及びその方向性を定める諮問機関の設立。

() イギリスの教育制度を参考とした、「日本版シチズンシップ」の導入。

() 金融経済教育の政策目標設定、及び諮問機関の設立

金融経済教育の必要性が唱えられて久しいが、現状では国として目指すべき具体像が明確とは言い難い点に問題があると思われる。このリテラシーが必要であることは前述のように明らかなのであるから、本格的に授業として確立するために、政策として掲げて議論を進めるべきである。

この教育を進めるために、我々が提言するのは、金融経済教育導入室という機関を設置するということである(図1参照)。これは、文部科学省、金融庁、経済産業省、消費者庁、財務省、厚生労働省などの各省庁から官僚が参画する形をとる。さらに、外部から金融、経済、教育などの専門家や、企業の経営層、NPO代表及び現場の教師などを招いて委員とする。そして、この国の金融経済教育の具体的な進め方などはこの会議にて決定し、各省庁は、学習指導要領に組み込むなどの実行の役割を担うこととする。

そして、この金融経済教育導入室の下に、さらなる機関を設ける。第一に、金融経済教育講師集団、通称 FEET である。これは、Finance and Economic Education Team の頭文字を取ったものである。この集団は、金融、経済の専門家、NPO 団体の人々、企業の社員から構成される。これら一人ひとりを講師として FEET に登録する。そして、各学校が金融経済教育の授業をするにあたって、FEET に講師の派遣を要請すると、ゲストスピーカーという形式で、学校に派遣される。派遣された講師は授業を通して、一人ひとりが独自のスタイルを取りながら、金融経済の授業をする。企業の社会的責任という言葉がよく聞かれるが、金融関係の企業が学校に社員を派遣して、金融の授業を行うということがしばしばある。であるからして、企業にとっても CSR をより円滑に進めることができる上に、宣伝の効果も大きいであろうから、参加するインセンティブは必ずあると思われる。学校の先生が対応しにくい箇所を代わりに担当することや、現場の生の声を聞くことによって子供たちが得られるものは大きいであろう。講師を派遣しにくい遠隔地には、オンデマンドやサテライトを用いることによって対応する。講師の派遣を要請するに当たっては、教育現場が利用しやすいように、手続きは簡素なものであることが望ましい(具体的な方

法に関しては、図 2 参照)。

第二に、金融経済教育普及推進委員会という機関を設ける。役割としては、対外向けの広報活動や、パンフレットの作成及び配布、様々なシンポジウムの企画・運営、加えて教員向け教育セミナーの開催も執り行う。今までは、文部科学省、金融庁、金融広報中央委員会などが、個々にパンフレットまたは冊子を作成してきた。それを、ここで一元的に発行することで、それぞれの良い点が融合し、また、授業の補助教材として生徒に配布することで、これまでのように配布物の一つとして漫然と読んで終わりではなく、効果的な活用が期待できるものとなるであろう。金融経済教育に関するセミナーを開催する企業の支援を行うこともしていくとより良いと考えられる。

第三に、教材作成委員会という機関を設ける。現状の大きな課題の一つとして、利用可能で適切な教材が無いという点が挙げられる。たしかに、各企業が CSR の一貫として作成したテキストや、金融広報中央委員会作成の「知るぽると」、金融庁がウェブ上で公開している「くらしと金融」というテキストの完成度は高い。読んでいて、非常にわかりやすいものである。しかし、これらを一般の小学生、中学生が見る機会は少なく、相当に興味を持っている学生しか見ないと予想される。そして皮肉なことに、教材がありすぎて現場の教師がどれを使えば良いかわからないという問題がある(図表 3 参照)。分野ごとに優れた教材はあるものの、消費する主体として必要な知識を遍くカバーする教材がないのである。この委員会が現場の教師の声を聞き取り、教材作りにそれを反映して、指導に適したテキストが出来上がれば金融経済教育は格段と進むであろう。

() 日本版シチズンシップの提案

我々は、「Better な生活」を目指して、生きていく上で必要な金融リテラシーの向上を提唱した。しかし、日本の教育現場ではこうした金融経済の教育はあまり進んでおらず、効果を挙げているとは言い難いのが現状である。こうした中で、市民としての基礎的な人間力の教育であるイギリスのシチズンシップが、我々の考える金融経済教育に非常に有効であると考えた。そこで、我々は「日本版シチズンシップ」の導入を提唱する。

まず、現在では各教科でバラバラに行われている金融経済に関する学習をシチズンシップとして一元化し学ばせる。具体的には、現在家庭科で行われている消費者教育や、社会科で行われている金融・経済の教育、総合学習や特別活動などで行われている職場体験や地域社会の学習などをシチズンシップにまとめる。経済的に自立した人間としての教養を学ばせるため、このように各教科

に散らばる“おカネの知識”を一元化することは、非常に効率的で効果的な学習の方法であると考える。

「日本版シチズンシップ」では、初等中等教育段階において、段階的に学習を進めていく。小学校では、おカネに関する基礎的な知識の教育や、社会経済の基礎的な知識を学習する。具体的には、おこづかい帳をつけさせることでお金の正しい使い方について学習する、世の中のお金の流れを理解するなど社会経済の基礎的な仕組みの学習を行う、などが挙げられる。中学校や高校では、このような基礎的な学習の他に、さらに発展させた形で、資産形成の学習や、起業家教育、比較的高度な消費者教育など、実践的な側面を取り入れた金融経済教育を進めていく。金融経済教育では、初等中等教育段階において金融経済に興味を持たせることが重要であると考え、金融経済知識が学べる「人生ゲーム」のようなゲームを導入して、楽しみながら“おカネの知識”を学ぶことで興味を持たせるといった案を提唱する。ゲームの後には教員からのフィードバックを行い、楽しむだけでなくきちんと金融経済の知識が習得できるようにする。このようなロールプレイングのゲームや、ケーススタディ、グループワークなどを「日本版シチズンシップ」において導入することにより、より実践的で、興味を持たせることができる学習を進めていくことが可能である。

「日本版シチズンシップ」の導入を提唱するに当たって、時間的制約の問題が当然ながら挙げられるだろう。現在の日本の教育現場では、各教科間の隔たりが大きく、授業時間の取り合いすら起きるほどに各教科ともに時間的制約に悩まされている。こうした現状の中で「日本版シチズンシップ」という新たな取り組みを導入することは容易ではないが、独立教科として必修にはせずに各教科にその内容を組み入れ、充実を図ることは可能であると考えられる。実際にイギリスでは、学校や教師の裁量度が大きく、シチズンシップ教育を実施する上での時間・内容は現場の裁量に負うところが多い。こうした時間的制約の問題に関しては、国全体としてシチズンシップの方針は固める一方で、現場に大きな裁量を与えることで解決できるものと考ええる。この場合に重要となるのは、学校・教師の理解や意識の向上であり、国全体として明確なビジョンを提示して足並みをそろえることが「日本版シチズンシップ」の定着の必須条件となるであろう。(図3参照)

6．終わりに

我々は、初等中等教育段階における金融経済教育を通じて、おカネのリテラシーを身につけることを提唱してきた。一人ひとりが「Betterな生活を目指して」暮らすことが、結果として、社会全体の「Best」となり得るのではないか。

現状の様々な課題の解決には多くの困難を伴うことが予想されるが、我々が掲げた2つの施策を実行することにより、解決に向けて大きく前進することであろう。

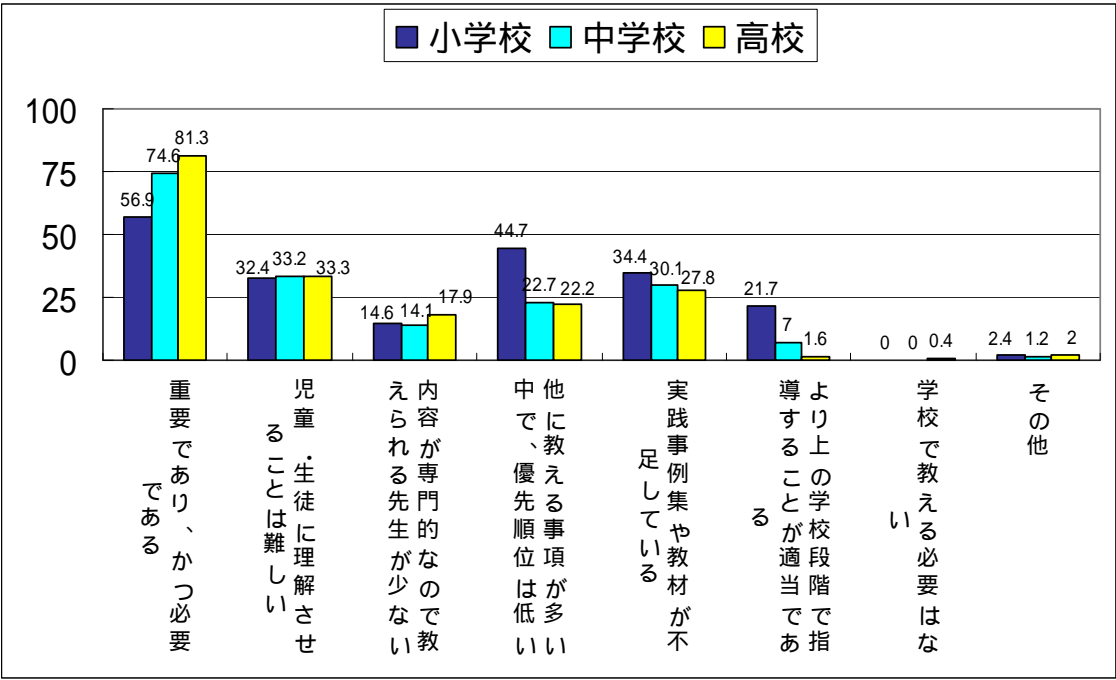
参考文献

- ・ 金融広報中央委員会「暮らしと金融なんでもデータ 平成 19 年」(2007 年)
- ・ 内閣府経済社会総合研究所 国民経済計算部「国民経済計算年報 平成 21 年版」(2009 年)
- ・ 財団法人消費者教育支援センター「消費者教育辞典」(1998 年)
- ・ 編著 代表・清水一彦「最新教育データブック[第 12 版]」(2008 年)
- ・ 文部科学省「平成 20 年度 文部科学白書 教育政策の総合的推進 / 大学の国際化と地域貢献」(2008 年)
- ・ 内閣府「平成 21 年版 経済財政白書 - 危機の克服と持続的回復への展望 - 」(2009 年)
- ・ 内閣府 政策統括官室(経済財政分析担当)「2009 年 世界金融・経済危機の現況 世界経済の潮流」(2009 年)
- ・ 金融庁総務企画局政策課「初等中等教育段階における金融経済教育に関するアンケート」(2004 年)
- ・ 神奈川県立総合教育センター研究集録「シチズンシップ教育に関する調査研究」(2008 年)
- ・ 小池 拓自「金融経済教育」(2009 年)
- ・ 金融経済教育懇談会「金融経済教育に関する論点整理」(2005 年)
- ・ 『金融証券知識の普及に関する N P O 連絡協議会』(金融知力普及協会、証券学習協会、投資と学習を普及・推進する会(エイプロシス)、日本ファイナンシャル・プランナーズ協会)、『証券知識普及プロジェクト』(日本証券業協会、(株)東京証券取引所、(社)投資信託協会、(社)証券広報センター)「学校における経済・金融教育の実態調査」(2005 年)
- ・ 大和総研 金利為替調査部シニア・エコノミスト 土屋貴裕「米・英の金融・経済教育と日本への考察」(2003 年)
- ・ 大和総研 経済金融調査部 牧野潤一「金融経済教育について」(2007 年)
- ・ 山根栄次「金融教育のマニフェスト」(2006 年)
- ・ 加納正雄「アメリカの NCEE と日本の経済教育の比較研究 - 金融教育に関して - 」(2007 年)
- ・ 農林金融「金融教育の現状と課題 - 金融機関が取り組む意義 - 」(2006 年)

参考 HP

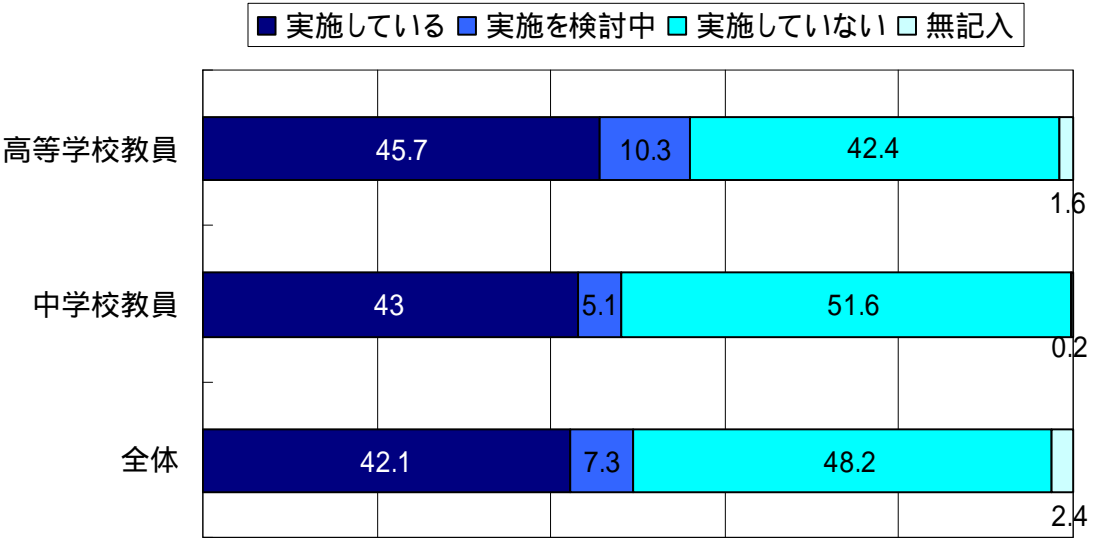
- ・ 金融庁 <http://www.fsa.go.jp/>
- ・ 経済産業省 <http://www.meti.go.jp/>
- ・ 知るぽると 金融広報中央委員会 <http://www.saveinfo.or.jp/>
- ・ 大和証券グループ本社 <http://www.daiwa-grp.jp/>
- ・ 三井住友フィナンシャルグループ <http://www.smfg.co.jp/>
- ・ 野村のバーチャル株式倶楽部 <http://my.nomura.co.jp/>
- ・ 北國銀行 <http://www.hokkokubank.co.jp/>
- ・ 国税庁 <http://www.nta.go.jp/>
- ・ 金融経済教育支援 WEB“ 金融経済を学ぼう ” <http://www.kinyu-keizai.jp/>
- ・ 金融知力普及協会 <http://www.fl-ken.com/>
- ・ 金融教育 東京学芸大学とくみずほ > の共同研究金融教育
<http://www.mizuho-fg.co.jp/u-gakugei/>

図表１ 金融経済教育についてどのように考えるか



(出所：金融庁総務企画局政策課「初等中等教育段階における金融経済教育に関するアンケート」より筆者作成)

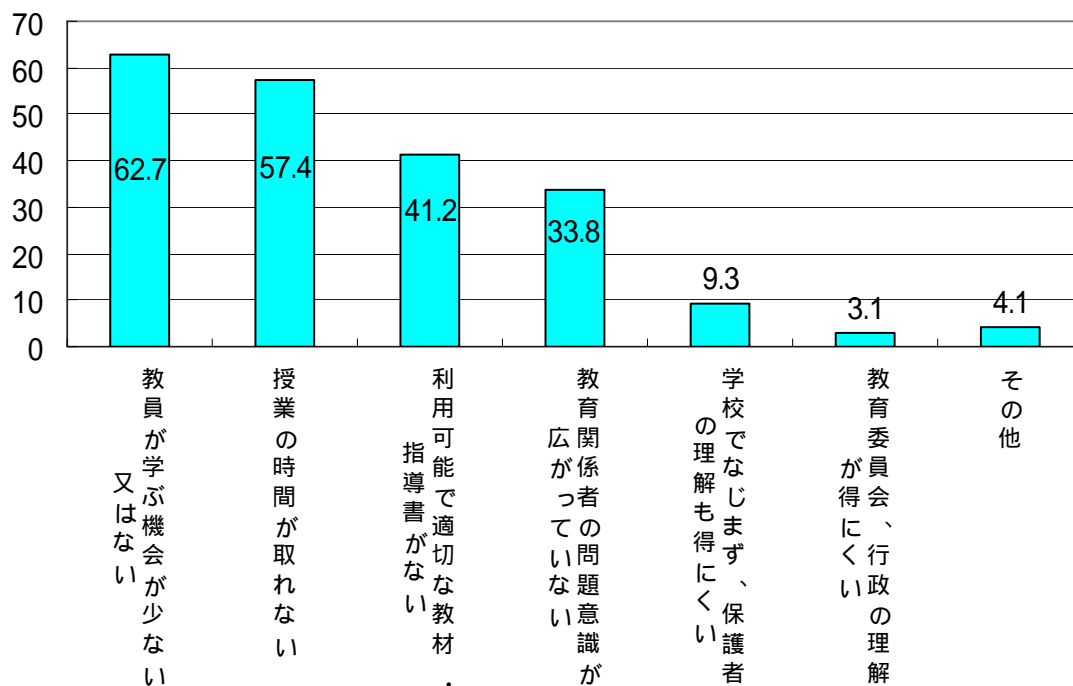
図表２ 経済・金融教育を実施していますか



(出所：『金融証券知識の普及に関するNPO連絡協議会』(金融知力普及協会、証券学習協会、投資と学習を普及・推進する会(エイプロシス)、日本ファイナ

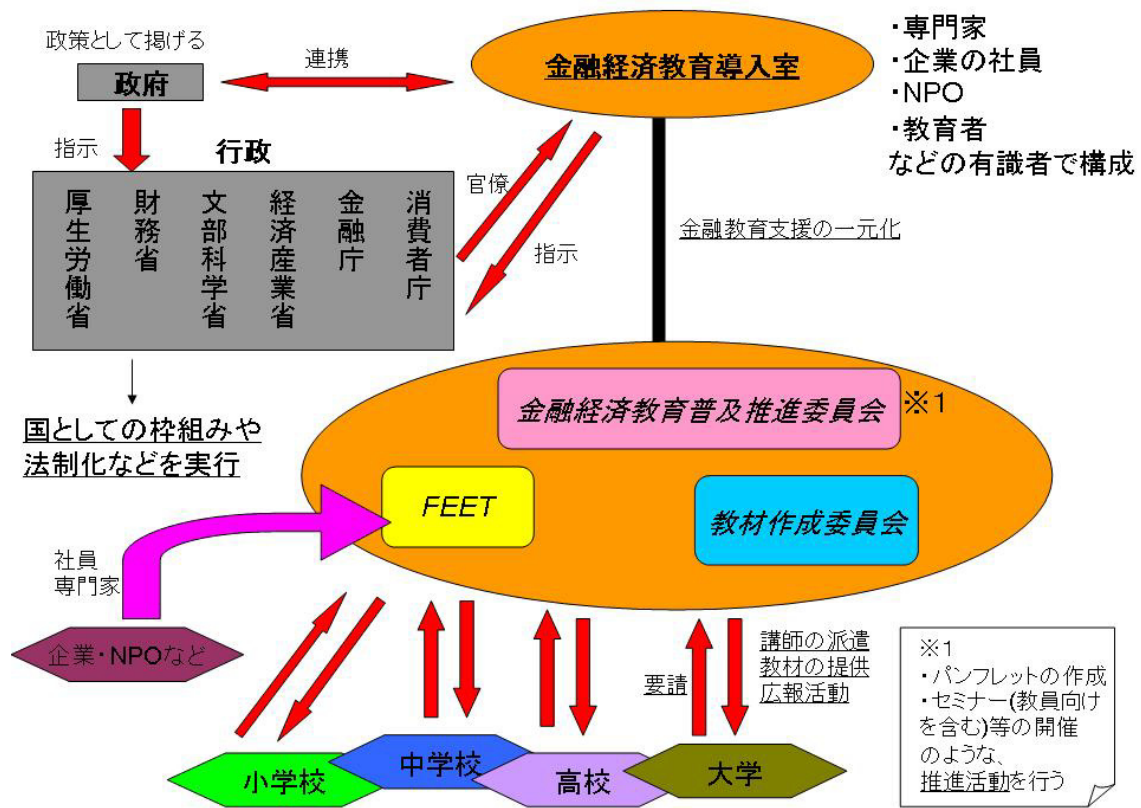
ンシャル・プランナーズ協会)、『証券知識普及プロジェクト』(日本証券業協会、
 (株)東京証券取引所、(社)投資信託協会、(社)証券広報センター)「学校における
 経済・金融教育の実態調査」(2005年)より筆者作成)

図表3 経済・金融教育を行ううえで、問題点は何がありますか



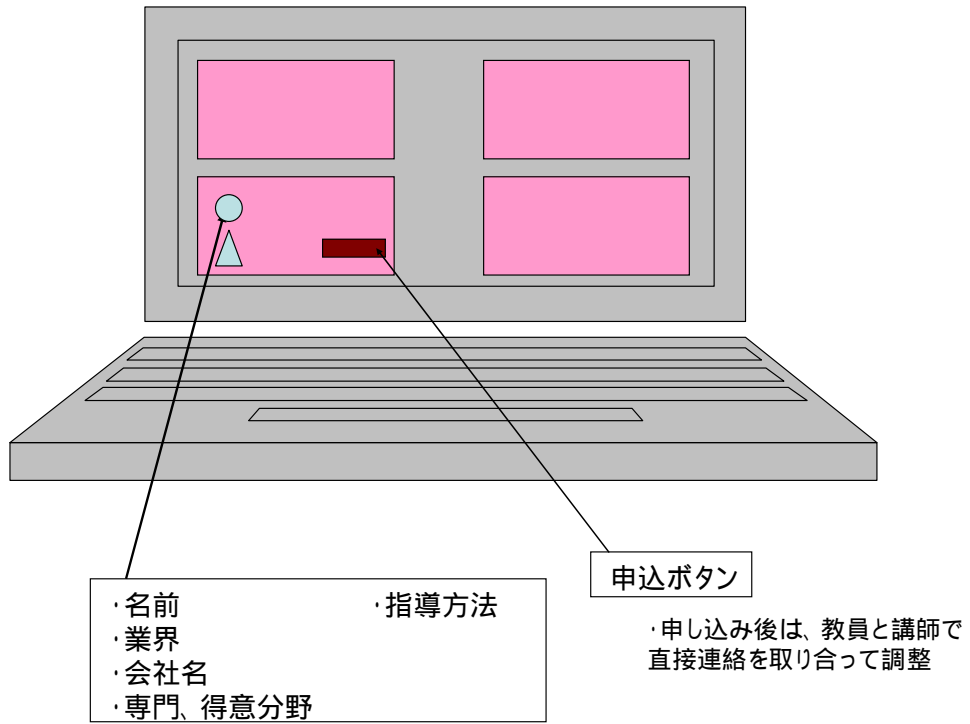
(出所:『金融証券知識の普及に関するNPO連絡協議会』金融知力普及協会、
 証券学習協会、投資と学習を普及・推進する会(エイプロシス)、日本ファイナ
 ンシャル・プランナーズ協会)、『証券知識普及プロジェクト』(日本証券業協会、
 (株)東京証券取引所、(社)投資信託協会、(社)証券広報センター)「学校における
 経済・金融教育の実態調査」(2005年)より筆者作成)

図1 新組織の概略図



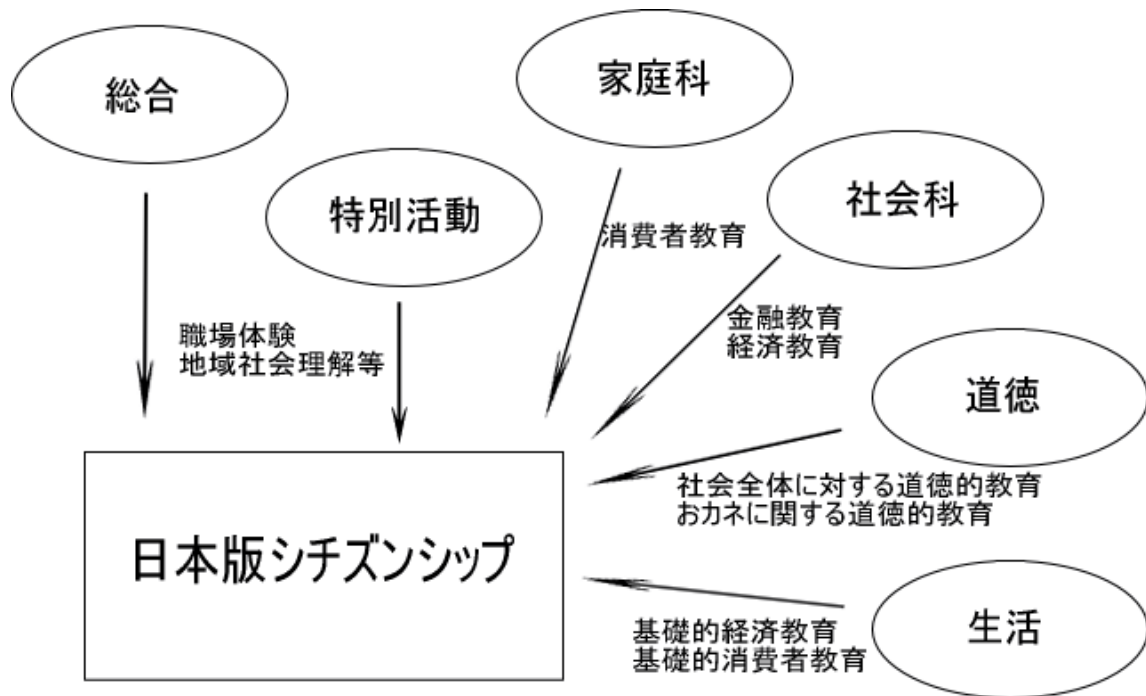
(筆者作成)

図 2 講師派遣の申し込み画面



(筆者作成)

図3 日本版シチズンシップの概略図



(筆者作成)